

国内経済要録

◇本行の売買対象債券の範囲拡大

本行が金融調節の手段として売買する債券の範囲は従来政府保証付債券に限られていたが、このほど新たに長期国債、利付金社債、電力債および本行貸出担保適格地方債をも対象範囲に加えることとし、1月8日から実施した。

なお上記債券の売買価格を算定する場合の基準利回りは次のとおり。

金融債 日歩2銭(年利7.300%)

ただし東京銀行債は日歩1銭9厘(年利6.935%)

電力債 日歩2.029銭(年利7.408%)

適格地方債 〃 2.014 〃 (〃 7.354 〃)

◇外貨準備率の引上げ

外国為替公認銀行を対象とする外貨準備金制度の外貨準備率については、昨年6月本制度発足以来一律20%と定められていたが、今般大蔵省では本行と打ち合せのうえ、本制度の対象となる外貨債務が昨年12月中平均残高を上回る場合には、超過分について35%の準備率を課することとし(ただし、大蔵大臣名義預り金については従来どおり20%)、1月11日から実施した。

◇英ポンド建輸入ユーザンス、現地貸金利および米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦側甲種外国為替銀行は、1月3日の英国公定歩合の引下げ(4.5%→4%)に伴い、英ポンド建輸入ユーザンス金利および英ポンド現地貸金利をそれぞれ $\frac{1}{4}$ %引き下げ、1月14日から実施した。

また、1月23日から米国における一流銀行引受手形(BA)レートが引き上げられた($3\frac{1}{8}$ %→ $3\frac{3}{4}$ %)ことに伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利を一律 $\frac{1}{8}$ %引き上げ、1月24日から実施した。

改訂の内容は次のとおり。

		(年利・%)	
		新金利	改訂前
英ポンド関係金利			
(1) ロンドン・リファイナンス金利			
〃 $\frac{1}{4}$ つき	6.25 以上	6.5 以上	
(2) 自行ユーザンス金利			
〃 $\frac{1}{4}$ つき	7 〃	7.25 〃	
〃 $\frac{1}{4}$ なし 一般	7.25 〃	7.5 〃	
〃 サービス	7.125 〃	7.375 〃	
(3) 現地貸金利	6.25 〃	6.5 〃	
米ドル建輸入ユーザンス金利			
3 か月物 $\frac{1}{4}$ つき 一般	5.75 〃	5.625 〃	
〃 サービス	5.5 〃	5.375 〃	
〃 $\frac{1}{4}$ なし 一般	6.0 〃	5.875 〃	
〃 サービス	5.625 〃	5.5 〃	
4 か月物	3 か月物の各 $\frac{1}{8}$ %高		

◇相互銀行貸出の自主規制金利変更など

相互銀行協会は、1月17日、貸出金利の最高限度を引き下げること、および残償式による相互掛金の金融利回りの最高限度を新たに設けることを決定した。内容は次のとおり。

(1) 貸出金利の引下げ(2月1日新規貸出分から適用)

1 件の貸出金額	(新金利)	(現行比)
300 万円以上	日歩 2.8 銭以内	日歩 2 厘引下げ
100 万円以上	〃 3.0 〃	〃
300 万円未満	〃 3.2 〃	1～2 厘引下げ (一部据置き)

(2) 残償式により相互掛金金融利回りの最高限度(4月1日新規契約分から適用)

イ、月掛の場合

1 件の契約金額	契約期間 2 年まで	同 2 年超
100 万円以上	年11%以内	年12%以内
100 万円未満	〃 13 〃	〃 14 〃

ロ、旬掛、日掛の場合は上記のそれぞれ年2%高以内。